

2014 年 6 月 17 日 全 17 頁

経済指標の要点（5/20～6/17 発表統計分）

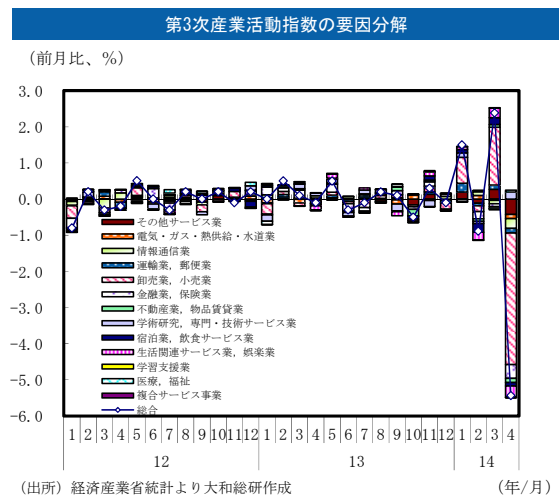
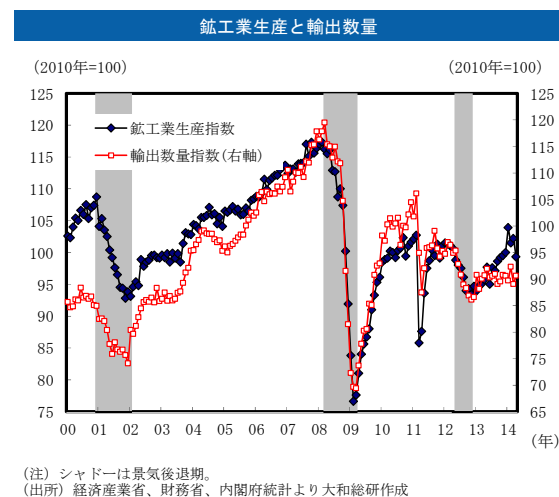
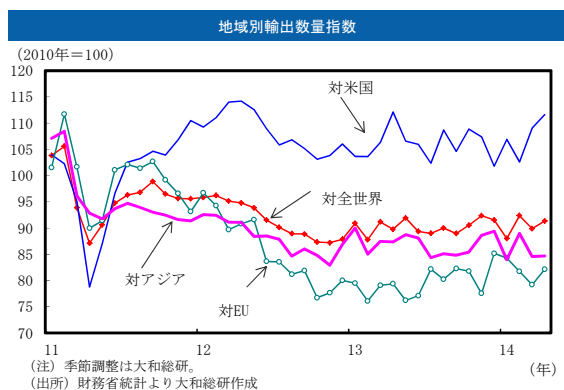
経済分析室

エコノミスト 久後 翔太郎

エコノミスト 齋藤 勉

〔要約〕

- 4 月の企業関連の指標は、消費税増税による駆け込み需要や前月の大型受注の反動などから、一時的な落ち込みが見られた。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲2.8%と駆け込み需要の反動で 2 ヶ月ぶりに低下した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は同+1.6%と 2 ヶ月ぶりの上昇となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月の大型受注の反動で同▲9.1%と 2 ヶ月ぶりに減少した。先行きは、輸出の増加が生産を下支えする見込みである。企業収益の改善と設備投資の不足感の強まりから、機械受注も増加基調が続くとみている。
- 4 月の家計関連の指標は、個人消費では駆け込み需要に伴う反動減の影響が大きく見られ、雇用環境に関しては回復が継続していることが確認された。実質消費支出（除く住居等）は季節調整済み前月比▲13.8%と大きく減少した。完全失業率（季節調整値）は 3.6%となり、前月と同水準であった。有効求人倍率（季節調整値）は 1.08 倍と前月から 0.01pt 上昇した。現金給与総額は、前年比+0.9%と 2 ヶ月連続で前年を上回った。先行きは、労働需給のタイト化が賃金上昇をもたらす見込みである。所得環境が改善に向かうことで、個人消費も消費税増税後の反動減から緩やかに増加基調に復するとみている。
- 7 月 1 日に発表される日銀短観では、業況判断 DI に注目している。前回増税直後の 1997 年 6 月短観では、増税直後にもかかわらず、製造業を中心とする多くの業種で業況判断 DI が改善した。増税後でも、業況判断 DI が悪化するとは限らない。足下でも、海外需要の拡大が見込まれる業種や、増税の影響を受けていない業種などでは、業況感の改善が見られる可能性がある。こうした業種は、今後の景気拡大を牽引する公算が大きいため、各業種の業況判断の方向感に注視が必要である。

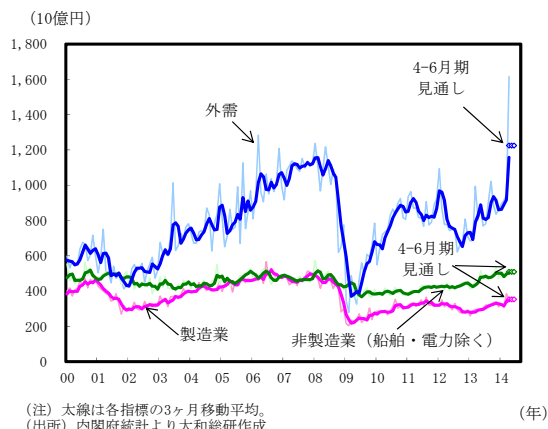


4月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+5.1%と、14ヶ月連続で前年を上回った。輸出数量指数(大和総研による季節調整値)を見ると、前月比+1.6%と2ヶ月ぶりに上昇した。米国向け(同+2.4%)、EU向け(同+3.7%)、アジア向け(同+0.1%)がそれぞれ増加しており、4月の輸出は堅調に増加したと評価している。3月まで国内向け出荷を優先していた自動車メーカーが輸出を増やし始めたことで、米国向けでは輸送用機器の増加が全体を牽引した。アジア向けでも、輸送用機器の輸出に増加が見られる。EU向けでは、一般機械や電気機器などの増加が全体を押し上げた模様。4月の輸入金額は前年比+3.4%と18ヶ月連続で前年を上回ったが、上昇幅は前月(同+18.2%)から大きく縮小した。3月までは、消費税増税前の駆け込み需要や、石油石炭税増税に備えた輸入の増加が見られていたが、4月にはその影響が剥落したことで、輸入数量が前年比▲1.3%と前年を下回った。貿易収支は▲8,117億円と赤字が続いている。

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲2.8%と2ヶ月ぶりに低下した。消費税増税後の反動減を見越して、多くの業種が4月の減産を計画していたため、生産の減少は想定内の結果である。業種別に見ると、全16業種中13業種が前月から低下しており、特に食料品・たばこ工業(前月比▲10.1%)、輸送機械工業(同▲2.6%)、電子部品・デバイス工業(同▲5.3%)、化学工業(同▲3.2%)による押し下げが大きい。化学工業は、前月の予測調査時点で4月の増産を見込んでいたため、減産に転じたことはネガティブ。一方、金属製品工業(同+3.2%)、はん用・生産用・業務用機械工業(同+0.3%)、非鉄金属工業(同+1.1%)の増加が全体を下支えしている。製造工業生産予測調査では、5月は前月比+1.7%、6月は同▲2.0%と一進一退の動きを見込む。5月については幅広い業種が生産の増加を見込んでいるが、6月については加工業種を中心に、多くの業種が減産を見込んでいる。

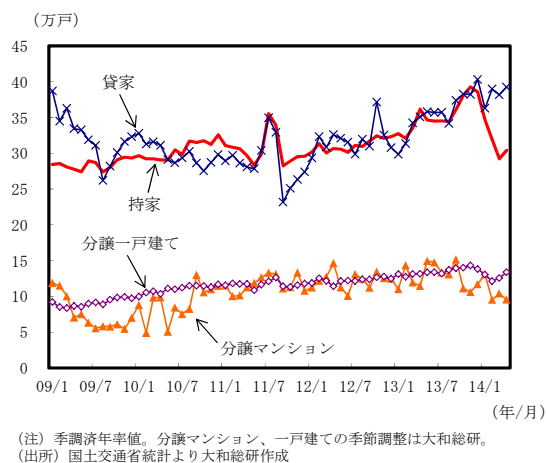
4月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲5.4%と2ヶ月ぶりに低下した。業種別に見ると、「卸売業、小売業」が同▲14.6%と低下、駆け込み需要の反動により販売金額が減少した。「その他サービス業(公務等を除く)」は同▲6.7%と低下。自動車整備向け支出の減少が響いた。また、株式売買代金の減少により、「金融業、保険業」は同▲3.9%と低下した。この他、「生活関連サービス、娯楽業」(同▲6.2%)、「情報通信業」(同▲2.6%)、「運輸業、郵便業」(同▲1.4%)など、幅広い業種で、低下が見られている。消費税増税後、小売業以外のサービス業全般でも需要が減少した模様だ。一方、「学術研究、専門・技術サービス業」は前月比+3.7%と上昇した。建設コンサルタント契約や測量業の契約金額増加が全体を押し上げた。

需要者別機械受注



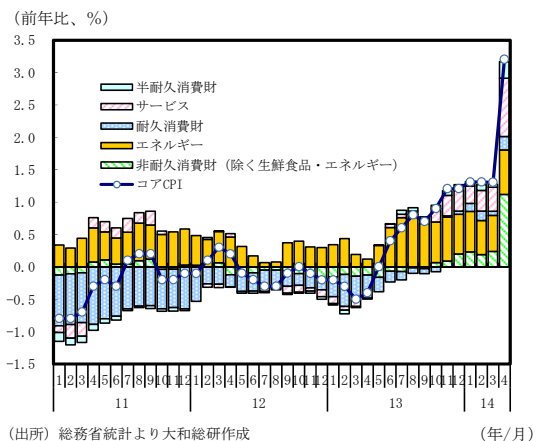
4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲9.1%と2ヶ月ぶりに減少したものの、減少幅は想定より小さく概ね良好な結果であった。機械受注は、均してみると増加が続いているといえよう。需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲9.4%と、2ヶ月ぶりに減少。その他輸送用機械(同▲57.0%)、その他製造業(同▲48.1%)、などで、前月の大幅増加からの反動減が見られたことが全体を押し下げた。ただし、化学工業(同+34.3%)、一般機械(同+9.4%)、鉄鋼業(同+42.8%)など、前月から増加した業種も多く、内容は悪くない。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+0.9%と2ヶ月連続で増加。金融業・保険業(同+74.7%)、運輸業・郵便業(同+39.0%)、卸売業・小売業(同+77.0%)などで増加幅が大きい。企業業績は改善が続いており、非製造業を中心に設備投資の不足感も高まっている。1-3月期にはGDPベースで見た設備投資が大幅に増加したが、4-6月期以降も増加が続くとみてよいだろう。

住宅着工戸数 利用関係別推移



4月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、前月比+1.3%と4ヶ月ぶりに増加へ転じた。消費税増税前の駆け込み需要に伴う受注残が徐々に減少することで、住宅着工戸数も減少が続いていたが、底入れの兆しが表れた。利用関係別には、持家が前月比+4.0%と、5ヶ月ぶりに増加。貸家も同+2.8%と増加し、高水準での推移が続いている。2015年1月の相続税法改正に向けた相続税対策により、賃貸住宅の建設を進める動きが続いている模様。一方、分譲住宅は同▲5.7%と減少した。ただし、分譲住宅のうち一戸建て住宅(大和総研による季節調整値)は、2ヶ月連続の増加となり、持ち直しの動きが見られている。消費税増税後の反動減は緩和しつつあり、住宅着工は徐々に増加基調に転じる見込み。また、2015年10月の増税前後では、増税後の住宅購入が不利になることが多いため、二度目の増税に向けて徐々に増勢を強めるとみている。

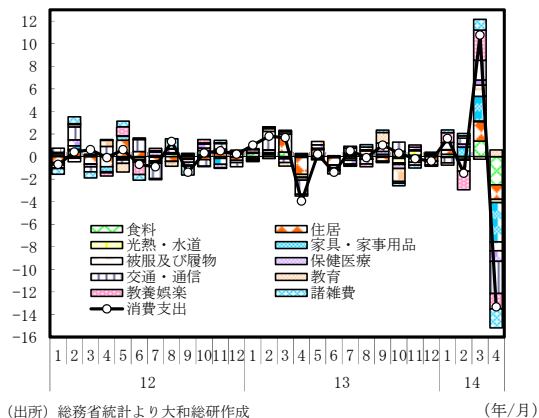
全国コアCPIの財別寄与度分解



4月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は、前年比+3.2%と、消費税増税を受けて大幅に上昇した。消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.4%と前月(同+1.3%)から上昇幅が拡大。消費税増税分以上に、4月のコアCPIは上昇した。4月全国コアCPI(消費税の影響を除く、大和総研による試算値)を財別にみると、耐久消費財は前年比+1.5%と、前月から上昇幅が拡大した。増税後も、白物家電を中心に物価上昇の動きが続いている。非耐久消費財(除く生鮮食品)も、同+2.9%と前月から上昇幅が拡大した。増税に伴う価格改定に際し、過去の原材料価格上昇分の価格転嫁が行われた可能性がある。半耐久財も同+0.9%と前月から上昇幅が拡大。サービスは同+0.6%と前月から上昇幅が縮小しているが、2013年4月に引き上げられた自動車保険料の押し上げが剥落した影響が大きい。

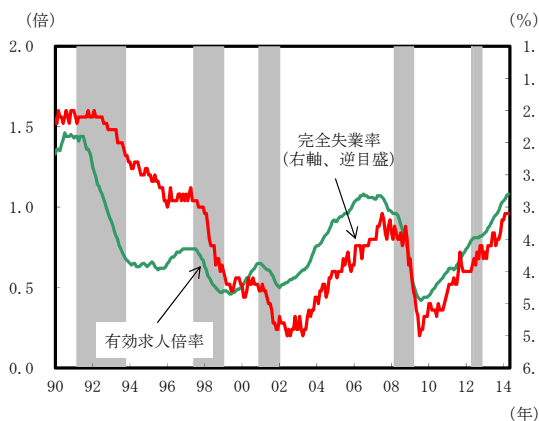
実質消費支出の項目別寄与度

(前月比、%)



4月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲13.3%と、消費税増税による駆け込み需要の反動から大幅に減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲13.8%と大きく減少している。費目別に見ると、「家具・家事用品」（同▲53.5%）、「諸雑費」（同▲20.9%）、「保健医療」（同▲19.6%）、「交通・通信」（同▲19.4%）など、幅広い品目で前月から大幅に減少した。多くの品目では、2013年末から2014年3月にかけて駆け込み需要が生じており、その反動減の影響が大きい。先行きは、所得環境の改善が消費を下支えするとみている。経団連調査によると、大手企業の夏季賞与は前年比+8.8%と大幅な増加が見込まれており、所得環境の改善が耐久財を中心とする消費の回復ペースを後押しするだろう。2014年7-9月期には、実質個人消費は前年を上回る水準に復すると考えている。

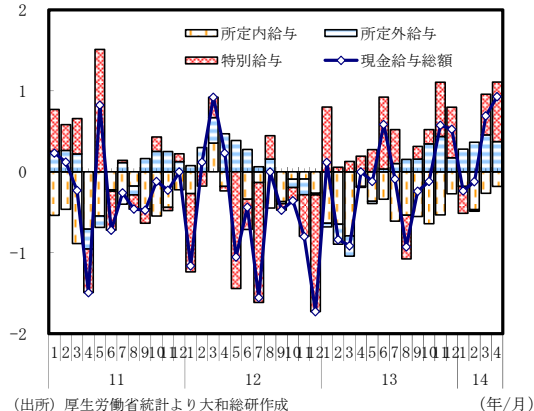
完全失業率と有効求人倍率



4月の完全失業率（季節調整値）は3.6%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月から横ばいでの推移となったが、就業者数は前月差▲23万人と減少、非労働力人口は同+22万人と増加した。有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍と前月から0.01pt上昇した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.64倍となり、前月から0.02pt低下した。有効求人倍率、新規求人倍率とも高水準での推移が続いており、労働需給はタイトな状態が継続している。失業率の水準は構造的失業率の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい。一方、労働需給のタイト化の度合いと比べると、足下での賃金上昇幅は小さい。今後も、労働需給はタイトな状態が続くことから、賃金の上昇圧力が一層強くなるとみている。

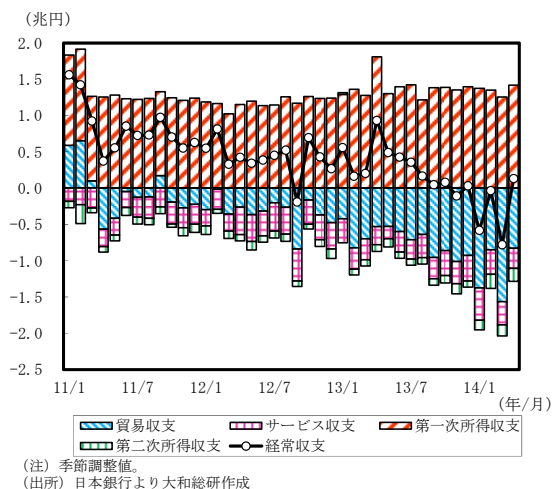
現金給与総額 要因分解

(前年比、%)



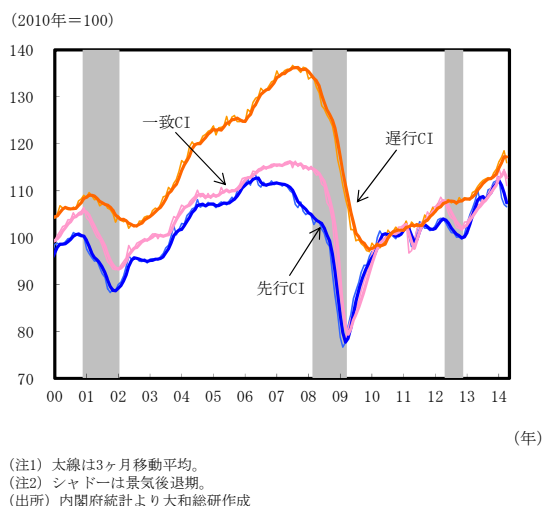
4月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比+0.9%と2ヶ月連続で前年を上回った。所定内給与は同▲0.2%と、前年を下回る推移が続いているが、所定内給与を就業形態別に見ると、一般労働者（同+0.1%）、パートタイム労働者（同+0.6%）ともに前年を上回った。パートタイム労働者比率の上昇が所定給与を押し下げているが、個々の労働者について見れば、賃金上昇の動きが見られている。所定外給与は同+5.1%と増加した。増税後も、所定外労働時間が依然前年を上回っていることで、所定外給与が押し上げられる形が続いている。名目賃金は増加に転じたものの、消費税率の引き上げを主因に物価が大幅に上昇したため、実質賃金は同▲3.1%と大幅に減少した。先行きに関しては、一部の企業がベースアップに乗り出すことで、所定内給与は上昇に転じる可能性が高い。現金給与全体で見ても、増加基調が定着する見込みである。

経常収支の推移



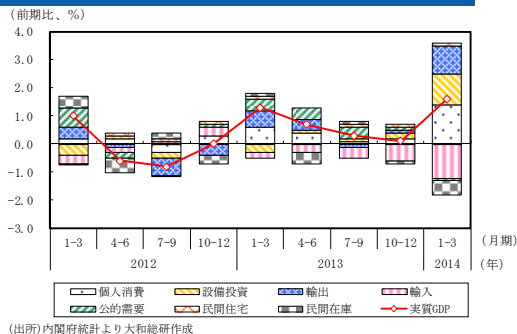
4月の国際収支統計によると、経常収支は1,874億円と3ヶ月連続の黒字となった。季節調整値で見ても、1,305億円と4ヶ月ぶりの黒字となった。貿易収支（季節調整値）は▲8,314億円となり、赤字幅は前月から縮小した。消費税増税後の消費の反動減等により、輸入数量前月から大きく減少したことが貿易収支の赤字幅縮小の主な要因である。サービス収支（季節調整値）は▲2,753億円の赤字となり、赤字幅は前月から縮小した。訪日外国人旅行客数の増加により、原系列で見た旅行収支が44年ぶりに黒字化したことなどが、サービス収支赤字幅縮小の要因である。第一次所得収支（季節調整値）は1兆4,176億円の黒字となり、黒字幅は前月から拡大した。配当金・配分済支店収益の受取が増加し、直接投資収益の黒字幅が拡大したことが主な要因である。先行きは、輸出数量の増加により貿易収支赤字が徐々に縮小する見込みであることから、経常収支の黒字幅は徐々に拡大するとみている。

景気動向指数の推移



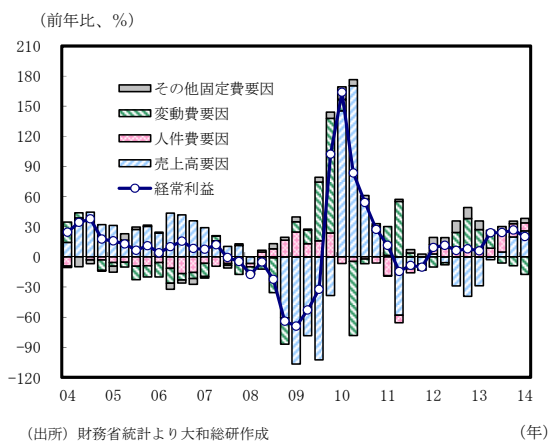
4月の景気動向指数（速報値）の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から下方修正した。一致CIは前月差▲3.4ptと低下した。駆け込み需要の反動減により、小売業販売額（前月差寄与度▲0.84%pt）や卸売業販売額（同▲0.73%pt）が大幅に減少したことが全体を大きく押し下げた。また、鉱工業生産財出荷（同▲0.48pt）、投資財出荷（同▲0.45pt）といった出荷の動きが鈍かったことも大きな低下要因となっている。先行CIは前月差▲0.5ptと3ヶ月連続で低下した。消費税増税後の売上減少を見越して、中小企業売上見通しDI（前月差寄与度▲0.84pt）は低下が続いている。また、消費者態度指数（同▲0.20pt）のマイナス寄与も大きく、消費税増税による先行きの不透明感が先行CIを押し下げた。足下では、景気動向指数は消費税増税による下振れが大きく、必ずしも景気の基調を表していない。5月以降の復調都合いを注視する必要があるだろう。

実質GDPの推移 (季節調整済み前期比)



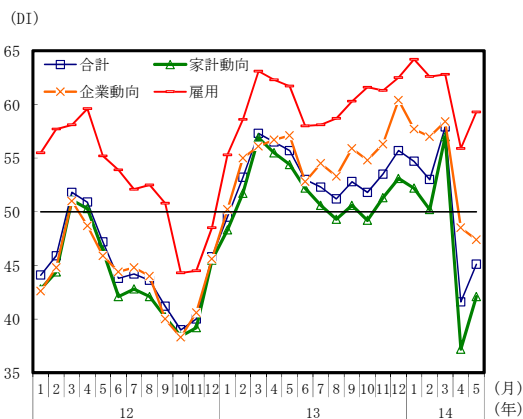
1-3月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+6.7%と、一次速報（同+5.9%）から上方修正された。市場予想（同+5.6%）からも上振れしたが、これは設備投資（一次速報：前期比+4.9%→二次速報：同+7.6%）が想定以上に上方修正されたことが主因であり、ポジティブな内容であった。一方、民間在庫（一次速報：前期比寄与度▲0.2%pt→二次速報：同▲0.5%pt）は一次速報から大きく下方修正された。ただし、在庫の急減は増税前の駆け込み需要に起因したものであるため、悲観的に捉える必要はない。公共投資（一次速報：前期比▲2.4%→二次速報：同▲2.7%）は、基礎統計である建設総合統計の3月分を反映して下方修正されている。2013年以降、公共投資を押し上げてきた2012年度補正予算の効果が一巡したためとみられ、今後の動向については注視が必要である。

経常利益の要因分解



1-3 月期法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は前年比+20.2%と、9 四半期連続の増益となったが、増益幅は前四半期を下回った。業種別に見ると、製造業は前年比+5.4%と、6 四半期連続の増益となったものの、増益幅は前四半期（同+49.9%）を大きく下回った。2013 年 1-3 月期以降、経常利益を押し上げていた円安効果が一巡したことが、増益幅縮小の主因。特に、円安メリットを享受してきた「輸送用機器」（同+1.5%）では増益幅が大きく縮小しており、「情報通信機械」（同▲5.9%）は減益に転じることとなった。加えて、原材料価格高騰による投入価格の上昇も、収益圧迫要因となった模様である。非製造業の経常利益は同+28.2%と、4 四半期連続の増益となり、増益幅が前四半期（同+14.4%）から拡大した。これは、消費税増税前の駆け込み需要により、「小売業」（同+12.6%）や「建設業」（同+79.3%）で増益幅が拡大したことの影響が大きい。2014 年 1-3 月期の全産業の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比では+8.3%と 4 四半期連続で前年を上回った。また、季節調整値で見ても、前期比+3.1%と 4 四半期連続の増加となった。製造業が同+5.5%、非製造業が同+1.8%といずれも 4 四半期連続で設備投資が増加しており、収益の改善を背景に、企業の設備投資意欲が高まっている様子が見て取れる。

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成							
(現状判断DI)	2013 2014						(前月差)
	12	1	2	3	4	5	
合計	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	+3.5
家計動向関連	53.1	52.2	50.2	57.0	37.2	42.1	+4.9
小売関連	53.7	54.0	52.3	60.7	31.9	39.2	+7.3
飲食関連	52.4	45.7	42.2	48.8	48.1	43.7	-4.4
サービス関連	53.2	50.5	47.5	52.5	44.1	47.7	+3.6
住宅関連	46.8	50.0	50.6	50.3	44.7	43.4	-1.3
企業動向関連	60.4	57.7	57.0	58.4	48.5	47.4	-1.1
製造業	60.5	57.7	55.2	57.0	50.0	47.9	-2.1
非製造業	60.5	57.5	58.8	59.6	47.5	46.9	-0.6
雇用関連	62.5	64.2	62.6	62.8	55.9	59.3	+3.4
(出所) 内閣府統計より大和総研作成							

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

5 月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断 DI は前月差+3.5pt と 2 ヶ月ぶりに上昇し、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。先行きについては、緩やかに回復していくと見込まれる」とまとめられた。家計動向関連 DI は同+4.9pt と上昇した。内訳項目を見ると、小売関連 DI は同+7.3%、サービス関連 DI は同+3.6pt とそれぞれ上昇に転じている。増税直後に手控えられていた支出が徐々に持ち直していることに加えて、外国人観光客数の増加なども、景況感を下支えした模様だ。一方、飲食関連 DI (同▲4.4pt)、住宅関連 DI (同▲1.3pt) は低下が続いている。企業動向関連 DI は同▲1.1pt と低下した。製造業は同▲2.1pt、非製造業は同▲0.6pt と、どちらも低下した。求人数が増加していることを受けて、雇用関連 DI (同+3.4pt) は上昇に転じた。先行き判断 DI は前月差+3.5pt と上昇した。内訳を見ても、家計動向関連 (同+3.3pt)、企業動向関連 (同+3.6pt)、雇用関連 (同+4.2pt) とすべての項目が上昇している。多くの項目で横ばいを示す 50 を上回っており、景気ウォッチャーは増税後の反動減から回復傾向が続くとみている模様である。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2014	6	18	貿易統計	輸出金額	5月	前年比	%	+ 5.1
			消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	+ 3.2
			商業販売統計	小売販売金額	5月	前年比	%	▲ 4.3
		27	家計調査	実質消費支出	5月	前年比	%	▲ 4.6
			労働力調査	失業率	5月		%	3.6
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月		倍	1.08
	30		鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	▲ 2.8
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	年率	万戸	90.6
	7	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	6月		%ポイント	17
				設備投資計画(全規模全産業)	2014年度	前年比	%	▲ 4.2
			毎月勤労統計	現金給与総額	5月	前年比	%	+ 0.9
		7	景気動向指数	一致CI	5月		ポイント	111.1
		8	国際収支	経常収支	5月		億円	1,874
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月		%ポイント	45.1
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	▲ 9.1
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	▲ 5.4

(出所) 各種資料より大和総研作成

6月短観では業況感の改善が見られる可能性も

7月1日に発表される日銀短観では、業況判断DIに注目している。前回増税直後の1997年6月短観では、増税直後にもかかわらず、製造業を中心とする多くの業種で業況判断DIが改善した。増税直後でも、業況判断DIが悪化するとは限らない。足下でも、海外需要の拡大が見込まれる業種や、増税の影響を受けていない業種などでは、業況感の改善が見られる可能性がある。こうした業種は、今後の景気拡大を牽引する公算が大きいため、各業種の業況判断の方向感に注視が必要である。

一方、小売業など、増税後の反動減の影響が大きい業種では、業況判断DIの大幅悪化が見込まれる。こうした業種では、先行きの業況判断の改善度合いを確認したい。増税後の需要が強く見込まれていれば、先行きの業況判断も大幅に改善するだろう。一方で、増税後の反動減が想定よりも大きく、回復も期待できないとなれば、それほど改善が見られない可能性もある。企業が先行きに慎重であれば、設備投資なども弱含む可能性があり、さらに景気の下押し圧力となりうる。一方で、企業が先行きに楽観的であることは、景気の押し上げ要因ともなろう。

消費関連統計では、品目別、業種別に個人消費の回復ペースを確認することが重要

5月の消費関連統計では、消費税増税による消費の落ち込みからの回復ペースに注目している。家計調査や商業販売統計では4月に大幅な落ち込みを記録したが、5月にどの程度持ち直すかが今後の個人消費の動向を考えるうえで重要となる。

小売業や外食産業などの個社ベースの数値で見れば、5月の販売金額は前年比プラスを記録している企業も多く、一部の品目では反動減や、実質所得減少による消費減少から既に回復した模様である。耐久財や、買いだめのしやすい日用品などの品目への影響がどの程度続くかが、個人消費回復の要となる。品目別、業種別に個人消費の回復動向を注視していくことが必要となるため、全体の数値以上に細かい内訳まで確認することが重要だと考えている。

主要統計計数表

月次統計													
			単位	2013/11	2013/12	2014/01	2014/02	2014/03	2014/04	2014/05	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年＝100	99.5	100.0	103.9	101.5	102.2	99.3	-	経済産業省		
		前月比	%	0.3	0.5	3.9	▲2.3	0.7	▲2.8	-			
	出荷指数	季調値	2010年＝100	99.1	99.3	104.4	103.4	103.2	98.0	-			
		前月比	%	0.1	0.2	5.1	▲1.0	▲0.2	▲5.0	-			
	在庫指数	季調値	2010年＝100	105.7	105.5	105.1	104.2	105.7	105.2	-			
		前月比	%	▲1.4	▲0.2	▲0.4	▲0.9	1.4	▲0.5	-			
第3次産業活動指数	在庫率指数	季調値	2010年＝100	104.3	104.1	99.3	103.2	105.4	103.7	-	経済産業省		
		前月比	%	▲1.1	▲0.2	▲4.6	3.9	2.1	▲1.6	-			
	全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)	季調値	2005年＝100	100.1	100.0	101.5	100.6	103.0	97.4	-			
		前月比	%	0.3	▲0.1	1.5	▲0.9	2.4	▲5.4	-			
	機械受注 民需(船舶・電力を除く)	季調値	2005年＝100	98.0	98.0	99.7	98.6	100.1	-	-			
		前月比	%	0.2	0.0	1.7	▲1.1	1.5	-	-			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	季調値	2005年＝100	98.0	98.0	99.7	98.6	100.1	-	-	内閣府 国土交通省			
		前月比	%	0.2	0.0	1.7	▲1.1	1.5	-		-		
	季調値	2005年＝100	98.0	98.0	99.7	98.6	100.1	-	-		内閣府		
		前月比	%	0.2	0.0	1.7	▲1.1	1.5	-			-	
	季調値	2005年＝100	98.0	98.0	99.7	98.6	100.1	-	-		国土交通省		
		前月比	%	0.2	0.0	1.7	▲1.1	1.5	-			-	
貿易統計	貿易収支	季調値	10億円	103.7	105.5	98.7	91.9	89.5	90.6	-	財務省		
		前年比	%	▲1,301.1	▲1,307.2	▲2,795.0	▲804.7	▲1,450.7	▲811.7	-			
	通関輸出額	前年比	%	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	-			
		輸出数量指数	前年比	%	6.2	2.5	▲0.2	5.4	▲2.5	2.0		-	
	通関輸入額	前年比	%	11.5	12.4	9.7	4.2	4.4	3.0	-			
		輸出価格指数	前年比	%	21.2	24.8	25.1	9.0	18.2	3.4		-	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	0.2	0.7	1.1	▲2.5	7.2	▲4.6	-	総務省		
		前年比	%	▲1.6	▲2.3	▲0.2	▲3.2	7.5	▲6.9	-			
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	4.1	2.5	4.4	3.6	11.0	▲4.3	-			
		前年比	%	2.0	1.7	1.4	3.2	17.9	▲5.4	-			
	商業販売統計	季調値	2005年＝100	109.0	108.7	110.5	109.0	113.9	105.0	-		経済産業省	
		前年比	%	0.6	0.5	▲0.2	▲0.1	0.7	0.9	-			
消費総合指数 実質	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.2	-	内閣府 厚生労働省		
		前年比	%	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	-			
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	-			
		前年比	%	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	-			
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	-			
		前年比	%	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	-			
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	3.2	-	総務省		
		前年比	%	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0	2.7	2.8			
	国内企業物価指数	前年比	%	2.6	2.5	2.4	1.8	1.7	4.2	4.4		日本銀行	
		先行き判断DI	%ポイント	54.8	54.7	49.0	40.0	34.7	50.3	53.8			
	景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年＝100	111.8	112.1	112.9	108.5	107.1	106.6		-	内閣府
			一致指数 CI	-	2010年＝100	111.1	111.8	114.8	112.9	114.5		111.1	
遅行指数 CI		-	2010年＝100	113.7	114.5	116.1	117.1	118.5	116.0	-			
		現状判断DI	%	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	45.1		
景気ウォッチャー指数		先行き判断DI	%	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	45.1		
		先行き判断DI	%	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	45.1		
(出所)各種統計より大和総研作成													

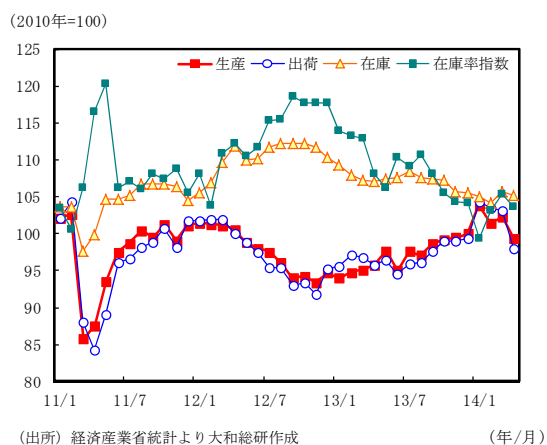
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
			単位	2013/06	2013/09	2013/12	2014/03	2014/06	2014/09	出典名
GDP	実質GDP	前期比	%	0.7	0.3	0.1	1.6	-	-	内閣府
			%	2.9	1.3	0.3	6.7	-	-	
		前期比年率	%	0.7	0.2	0.4	2.2	-	-	
			%	0.8	3.3	4.3	3.1	-	-	
		民間住宅	前期比	%	0.9	0.9	1.6	7.6	-	
			%	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.5	-	-	
		民間企業設備	前期比	%	0.4	0.2	0.2	0.1	-	
			%	6.4	6.8	1.1	▲2.7	-	-	
		民間在庫品増加	前期比	%	2.9	▲0.7	0.5	6.0	-	
			%	1.8	2.4	3.7	6.3	-	-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.6	0.8	0.6	1.9	-	
			%	0.1	▲0.5	▲0.6	▲0.3	-	-	
		公的固定資本形成	前期比	%	0.6	0.2	0.2	1.4	-	
			%	2.6	0.9	0.8	5.7	-	-	
法人企業統計	名目GDP	前期比	%	▲0.6	▲0.4	▲0.4	▲0.1	-	-	財務省
			%	▲0.5	0.8	3.8	5.6	-	-	
		売上高(全規模、金融保険業を除く)	前期比	%	24.0	24.1	26.6	20.2	-	
			%	1.4	2.3	2.8	8.3	-	-	
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前期比	%	3.5	0.1	1.2	3.1	-	
			%	1.4	2.3	2.8	8.3	-	-	
日銀短観	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	4	12	16	17	-	日本銀行
			%ポイント	12	14	20	24	-	-	
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲14	▲9	1	4	-	
			%ポイント	▲4	▲1	4	8	-	-	
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	5	4	4	2	-	
			%ポイント	2	▲1	▲3	▲6	-	-	

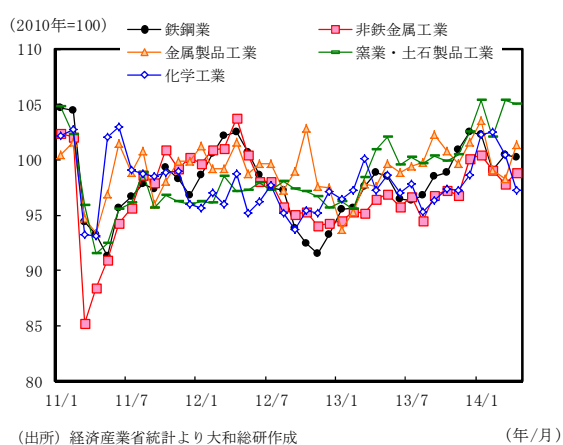
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

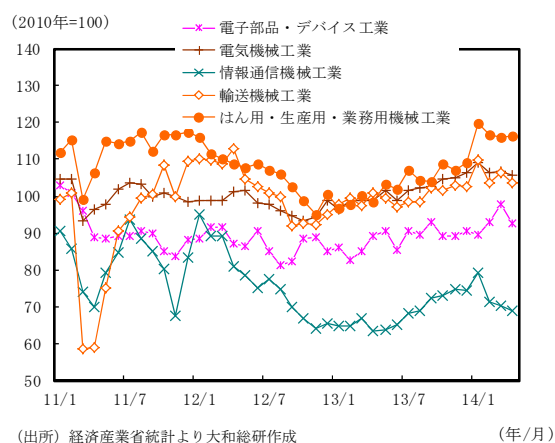
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



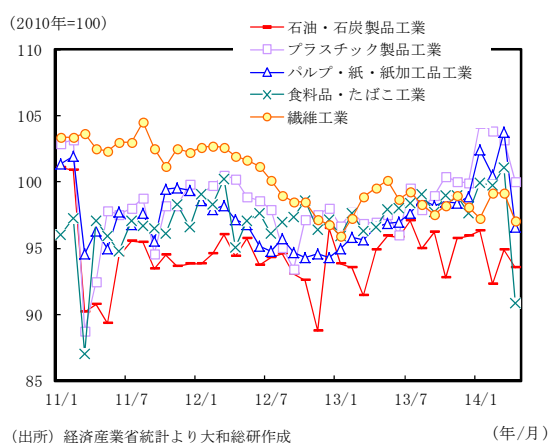
業種別動向①



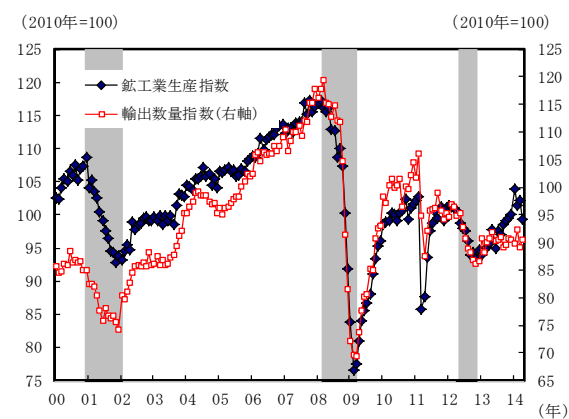
業種別動向②



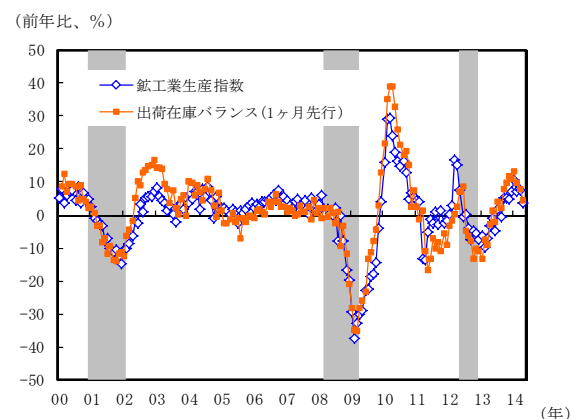
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

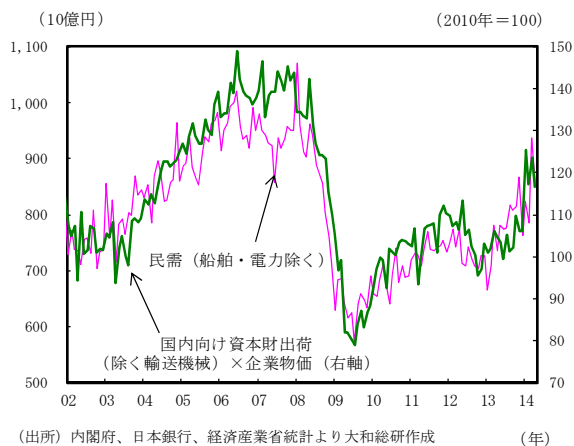


鉱工業生産と出荷・在庫バランス

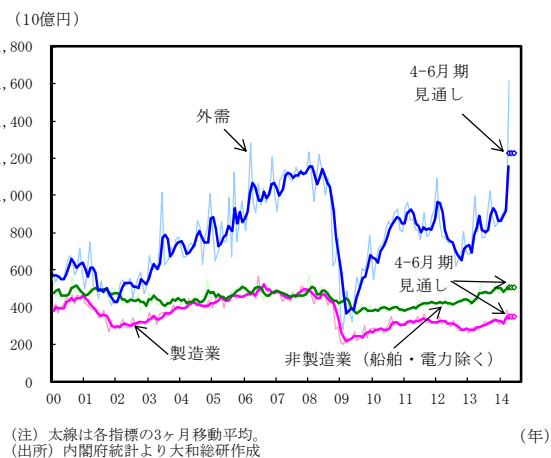


設備

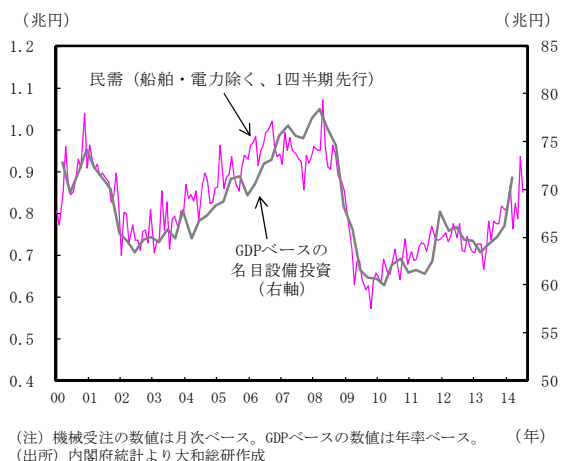
機械受注と資本財出荷



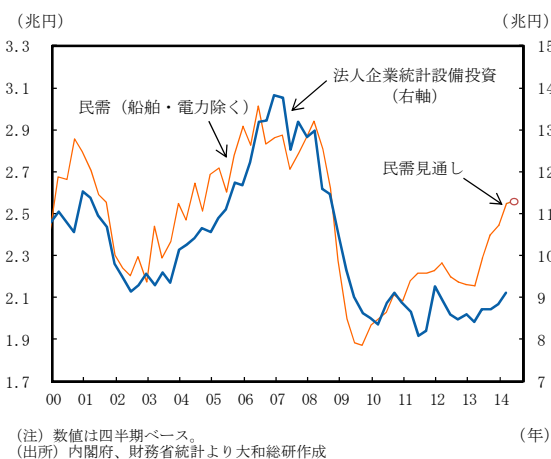
需要者別機械受注



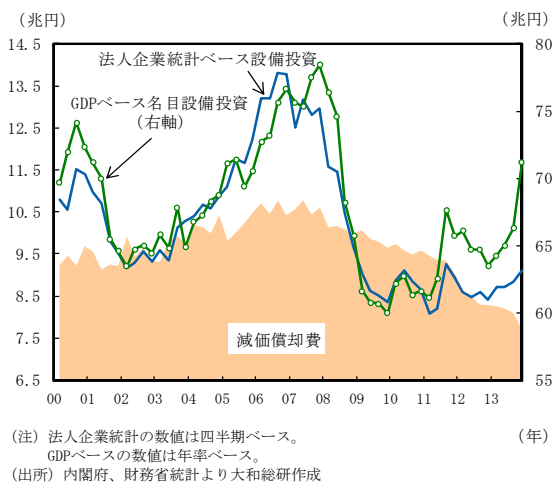
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

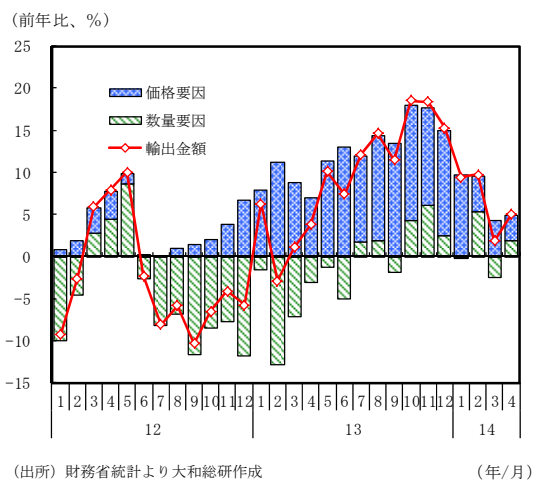


設備投資と減価償却費

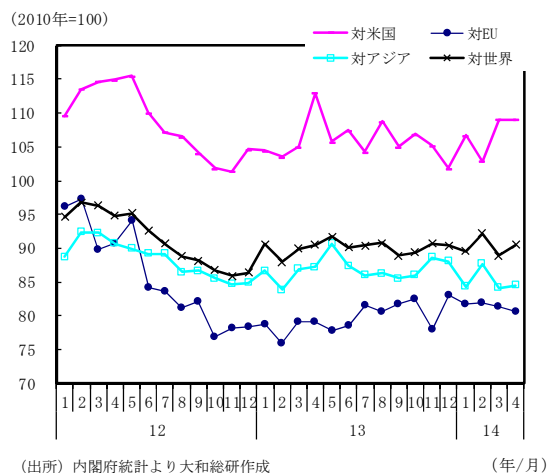


貿易

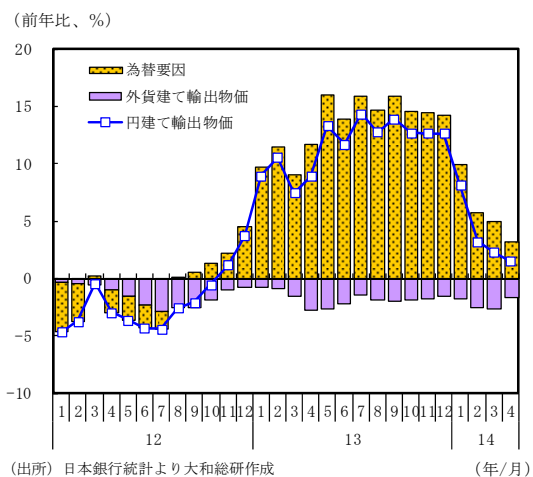
輸出の要因分解



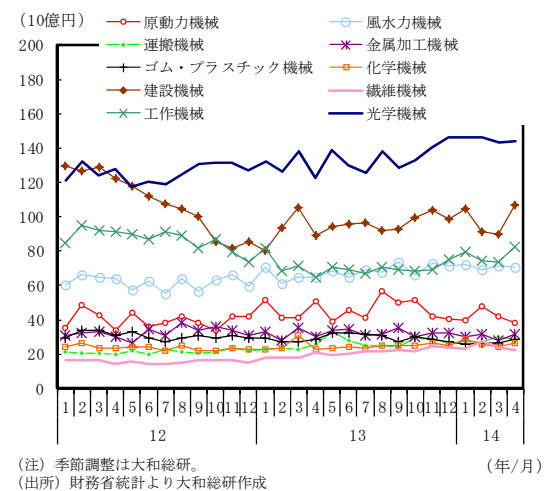
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



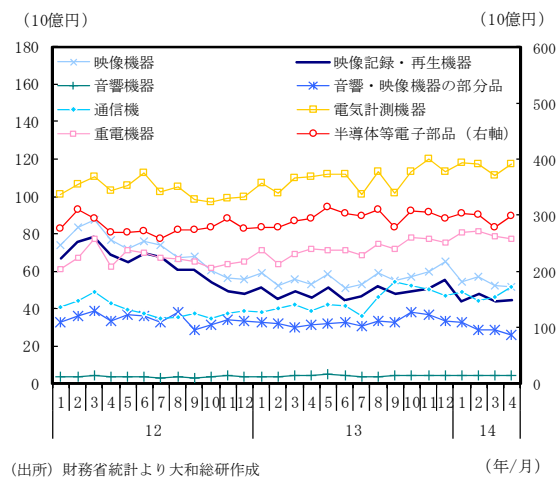
輸出物価の要因分解



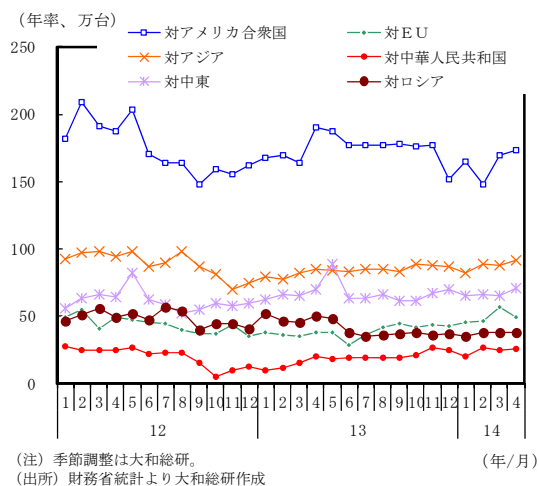
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

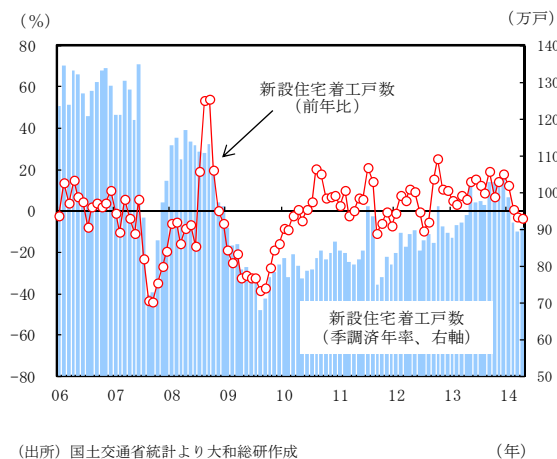


相手国・地域別自動車輸出台数

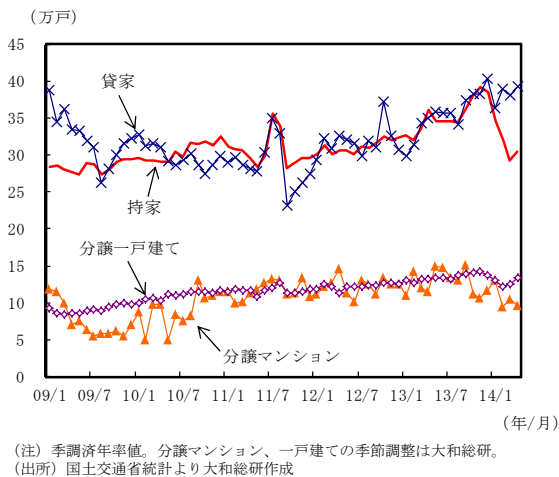


住宅

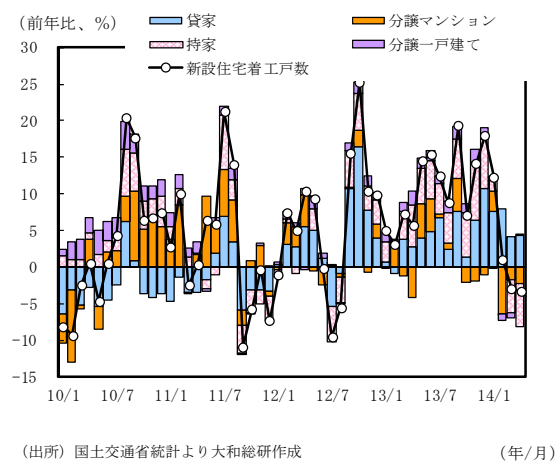
新設住宅着工戸数



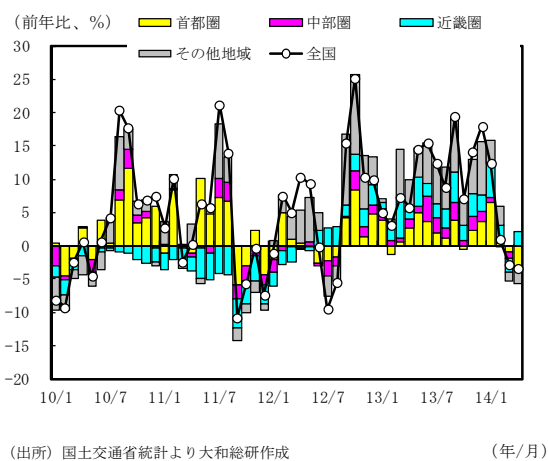
住宅着工戸数 利用関係別推移



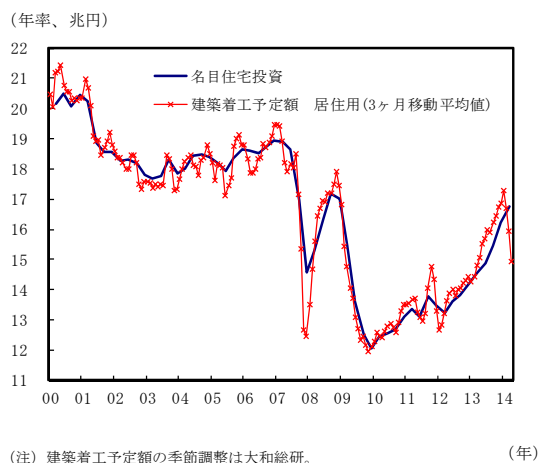
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

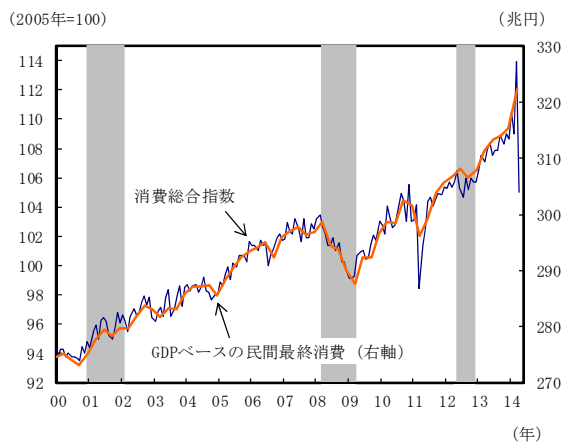


名目住宅投資と建築着工予定額



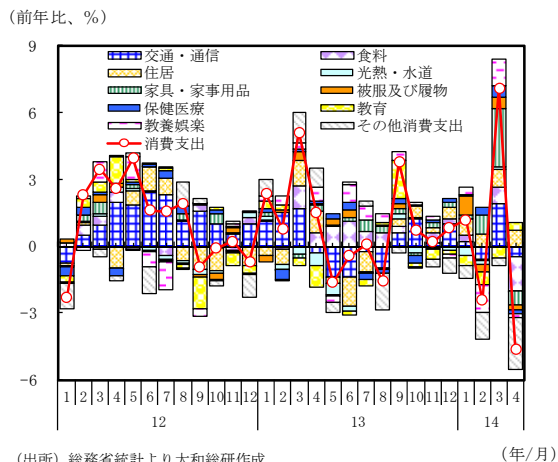
消費

消費総合指数とGDPベースの消費

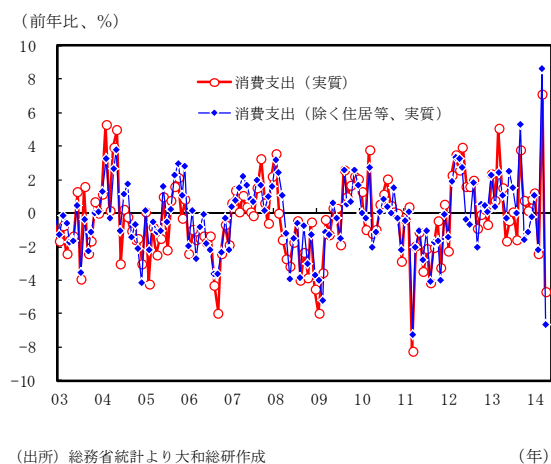


(注) シェドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

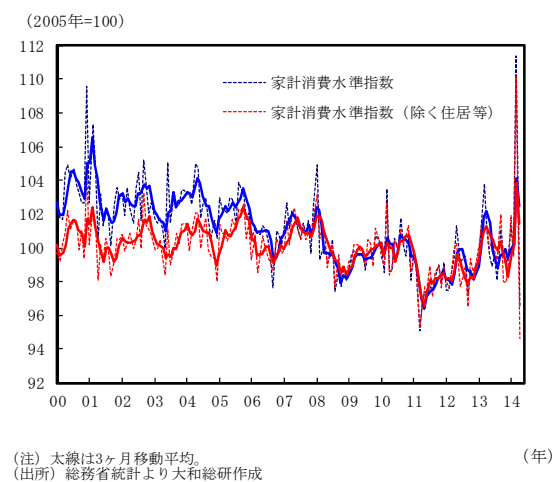
消費支出内訳 (全世帯・実質)



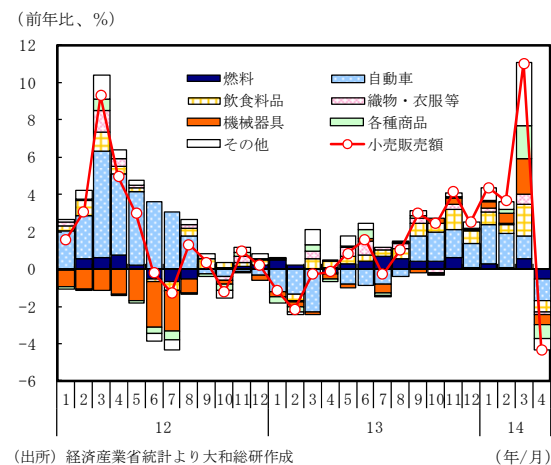
消費支出 (除く住居等)



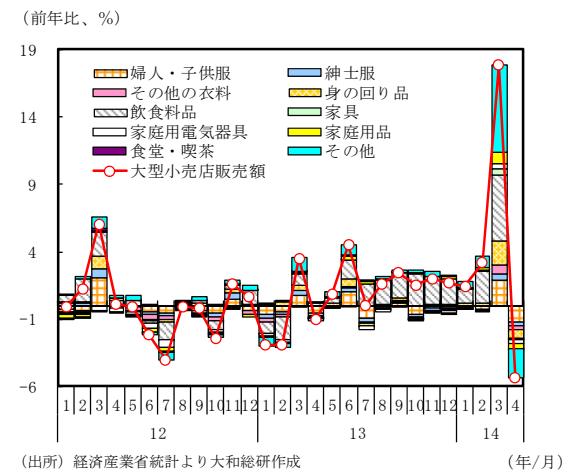
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

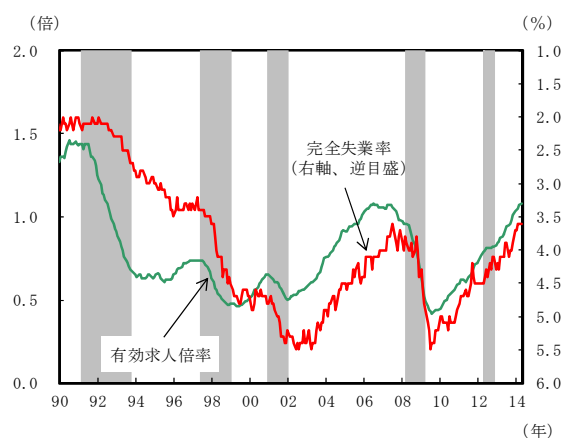


大型小売店販売額の推移



雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率

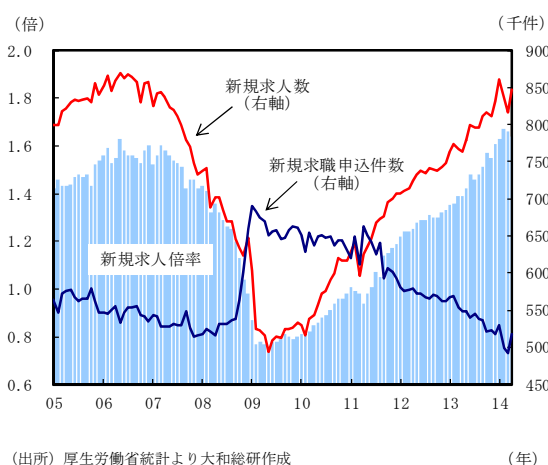


(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

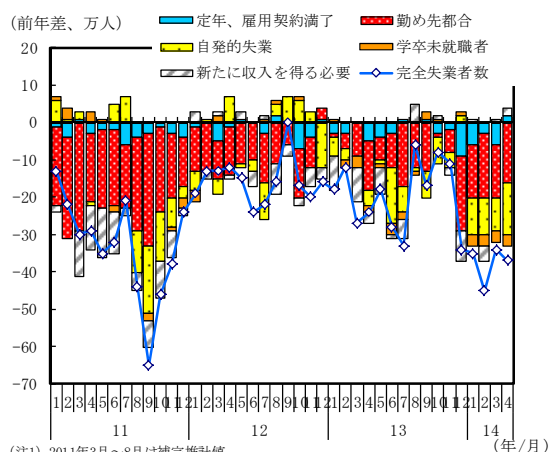
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数

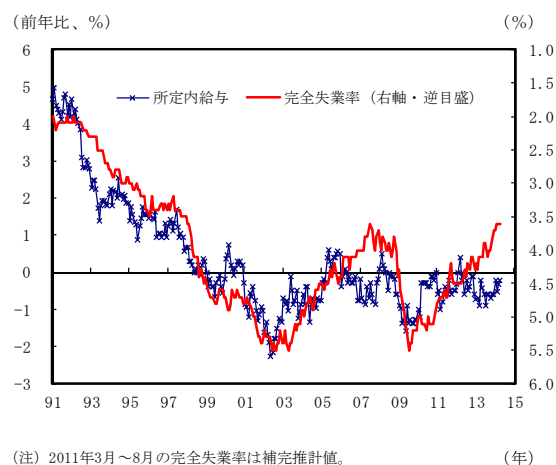


(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。

(注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

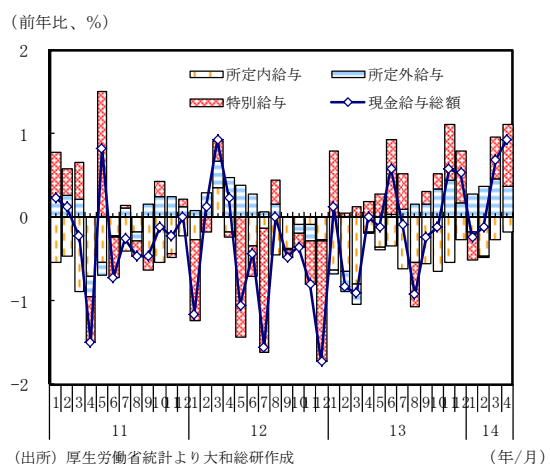
労働需給と賃金



(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

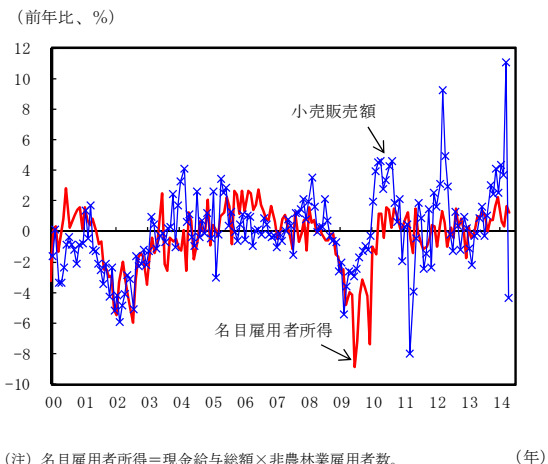
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

小売販売額と雇用者所得

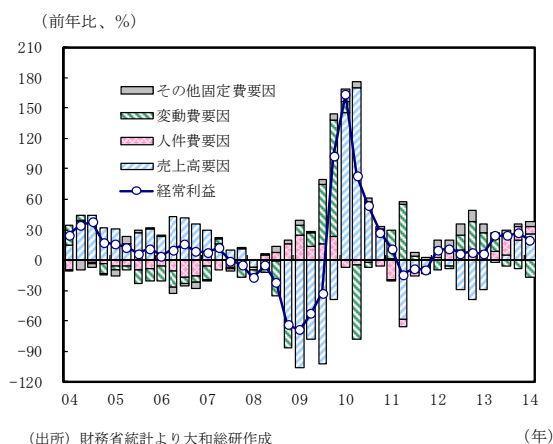


(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。

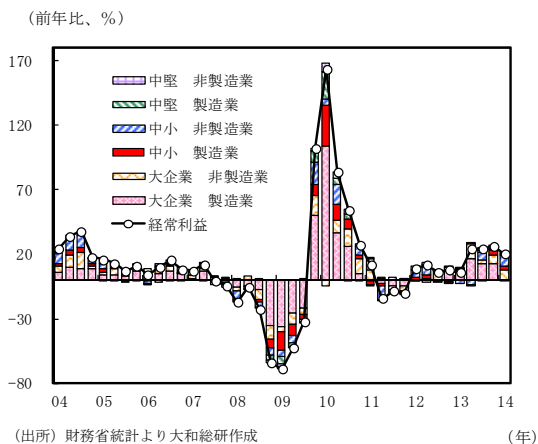
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

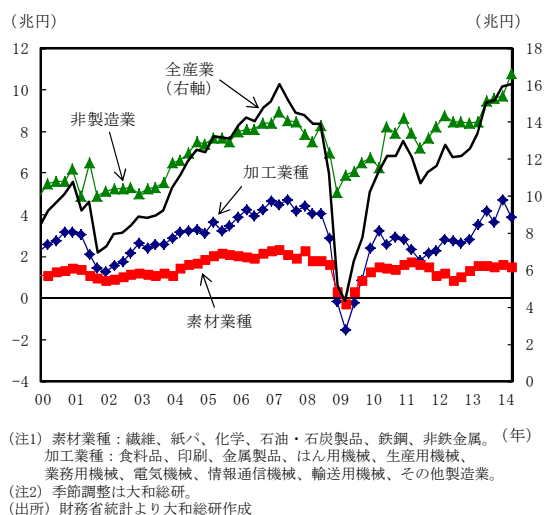
経常利益の要因分解



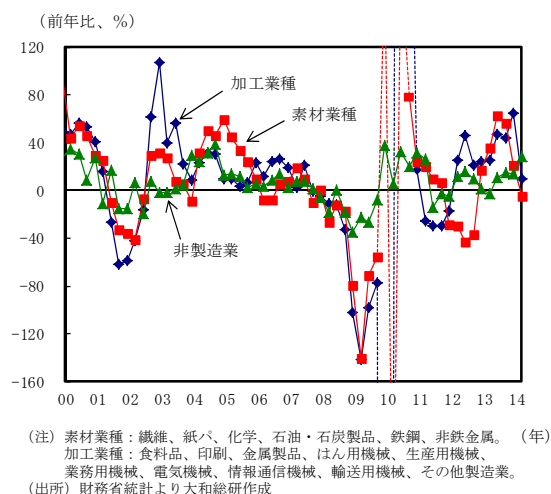
経常利益 規模別業種別寄与度



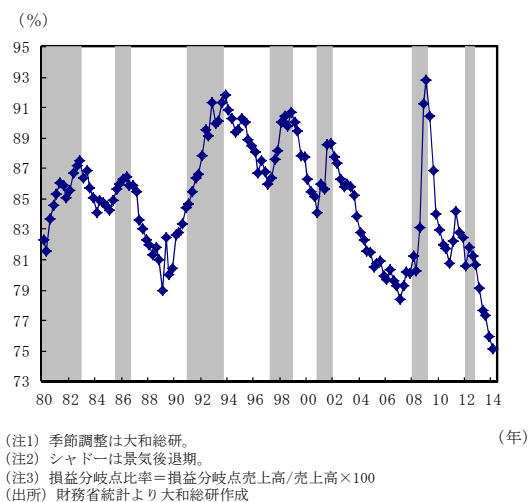
業種別経常利益 全規模全産業



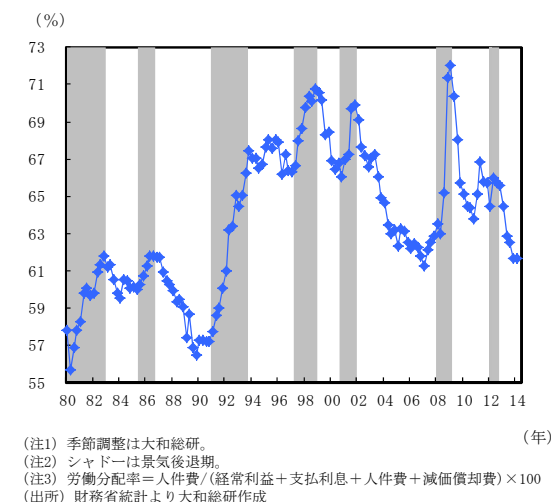
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移



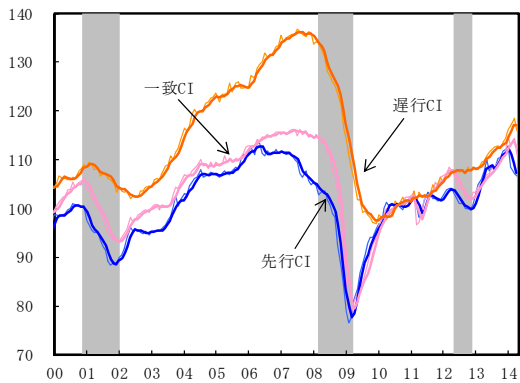
労働分配率の推移



景気動向

景気動向指数の推移

(2010年=100)

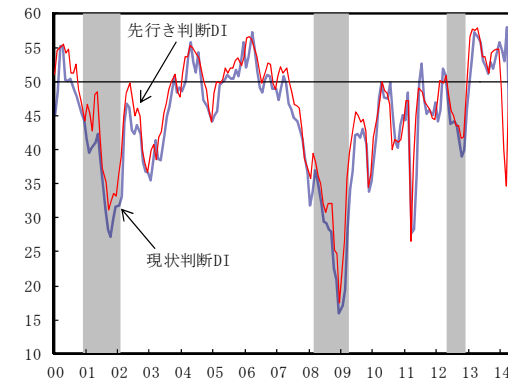


(年)

(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査

(% pt)

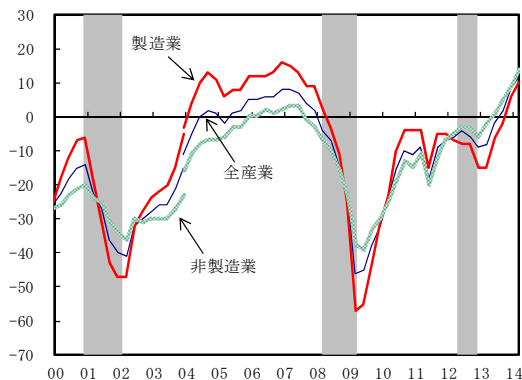


(年)

(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模

(% pt)

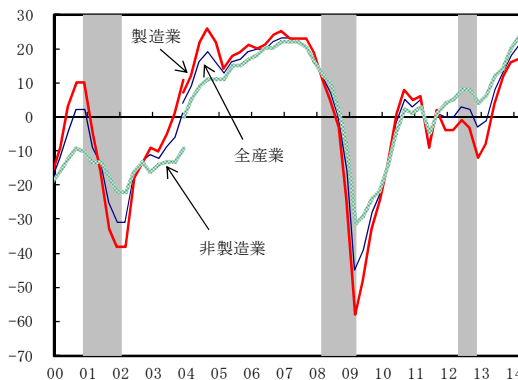


(年)

(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業

(% pt)

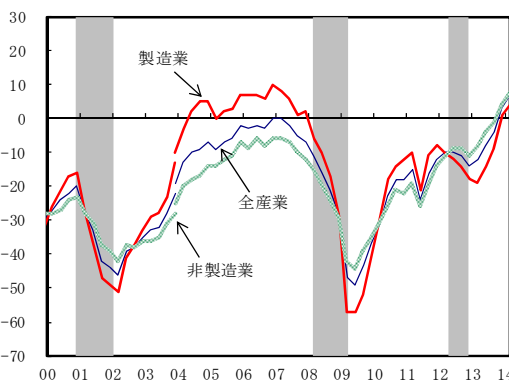


(年)

(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

(% pt)



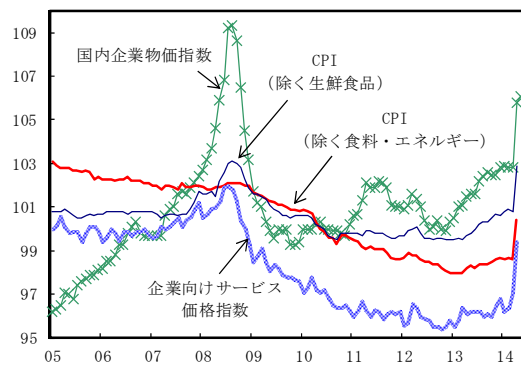
(年)

(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

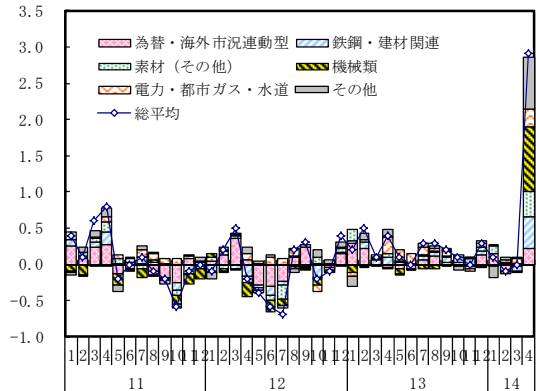
（基準年＝100）



（注）CPI、企業物価指数の基準年は2010年。CPIは季節調整値。
企業向けサービス価格指数の基準年は2005年。
（出所）総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

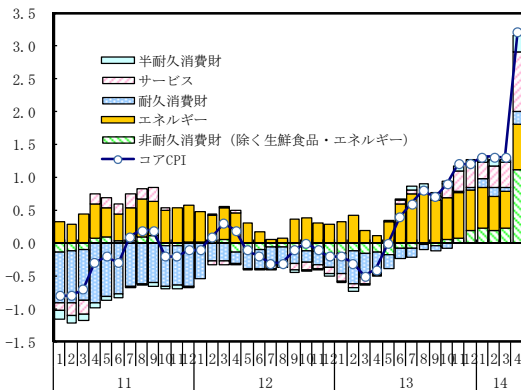
（前月比、％）



（注）夏季電力料金調整後。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

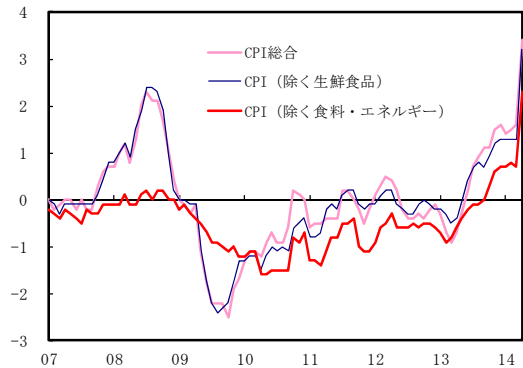
（前年比、％）



（出所）総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

（前年比、％）



（出所）総務省統計より大和総研作成